

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第45回:韓国政府の徴用工問題処理は重要な一歩

2023年3月23日配信

【ポイント】

- 韓国政府による徴用工問題処理の決断は日韓関係正常化への重要な一歩
- ユン大統領訪日で、関係前進の方向性が更に明確化
- ユン大統領の4月国賓訪米、5月G7訪日、早期の岸田総理訪韓で一層の前進を期待

【本文】

- 3月6日、韓国政府は徴用工問題の解決策を発表。日本も呼応。米国は評価を表明
 - ・ パク・チン外相が記者会見で、裁判所が日本企業に命じた原告への賠償を韓国の財団が肩代わりすることを骨子とする政策を発表
 - ・ 財源は1965年の日韓請求権条約による日本からの「経済協力」で裨益した企業を中心とした韓国企業の自発的寄付等で調達。日本側の負担なしで処理する方針
 - ・ これを受け岸田総理は「日韓関係を健全な関係に戻すもの」と評価。
98年日韓共同声明を含む「歴史問題に関する歴代内閣の立場を全体として引き継いで」いることも表明
 - ・ また、経産省は、2019年7月に導入した一定品目の対韓輸出管理厳格化の扱いを巡る日韓局長級対話を近く開催することを発表。韓国側は、同措置に関してWTOに提訴しているが、協議継続中はWTOの紛争解決手続きを凍結することを表明
⇒ ユン大統領訪日のタイミングで、日;輸出管理の緩和、韓;WTO提訴取り下げを発表
 - ・ 以上の動きを受けて、バイデン大統領は米国の重要な同盟国である日韓両国が「両国民の未来を切り開く重要な一歩を進めた」と高い評価を表明。
 - ・ 当然ながら、これらの動きは綿密に調整されたもの
- 実は、日本側は結局重大な譲歩をすることなく今回の解決に到達。以下が国際法的背景
 - ・ 先の大戦時には日本に併合されていた韓国は、戦勝国との戦後処理を定めるサンフランシスコ条約には参加せず、日本と別途二国間特別取極めで財産・請求権問題を処理
 - * 韓国側は日本による併合自体を無効とし、平和条約に交戦国として参加することを強く希望したが実現せず
 - ・ 結果、1965年に締結された日韓請求権条約の骨子
 - * 第一条;日本が経済協力として10年間で無償3億ドル、有償2億ドルを韓国に供与
 - * 第二条;日韓両国とその国民の財産・権利・利益・請求権に関する問題が「完全かつ最終的に解決された」ことになり、一方の国民の相手国国民への全ての請求権で「(締結)同日以前に生じた理由に基づくもの」に関しては、いかなる主張もできない

- ・第二条の文言は、徴用工も含め請求権は「完全かつ最終的」処理されたとしか読めず
 - * 同様の文言の元でこのような問題が生じている例は中国のみ(ロシアでさえ皆無)
 - * 更に、公表済みの交渉記録は、韓国側が第一条の経済協力の額検討に際し、徴用工問題の存在を勘案していたことを明確に示している

- ある国の司法が他国との国際約束に反する判決を出した場合の対応は同国政府の責任
 - ・他国との国際約束の解釈権は通常三権分立に基づき行政府が持つ。通常、司法が国際約束に関わる検討をする場合は解釈についての行政府の考えを聞きそれに基づき判断するので、齟齬は未然に防止される
 - * 実際韓国政府は、2009年に「被害者(未払い賃金)供託金は請求権協定を通じ、日本から無償で受け取った3億ドルに含まれているとみるべきで、日本政府に請求権を行使するのは難しい」との立場をソウル行政裁に提出
 - ・それでも司法が他国との国際約束に反する判決を出した場合は、約束違反の結果を防止する責任を持つのは、一義的にはその国の行政府
 - * 正に今回の韓国政府の措置はその責任を果たすもの
 - * そうでなければ、日本政府に対して国際約束違反の責任を負うことになる

- 以上の国際法的整理の元でも、純粹理論的には別の対応もあり得たが、日韓間にはそのために必要な最低限の信頼関係が欠如しており、今回日本側はそこまで踏み込まず
 - ・「損害賠償」ではなく「和解・お見舞い」の問題として処理する可能性は有る
 - * 徴用工の問題は中国との間にもあったが、2016年に関係日本企業は謝罪と一人当たり約170万円のお見舞金を支払うことで原告と和解(+中国政府は、実際上同様の訴訟が再発しないことを保証)
 - ・今回の徴用工への賠償金充当は、あくまで韓国側「財団」に対する韓国側民間企業の自発的拠出から実施
 - * 今後経団連が韓国側カウンターパートと調整する未来志向の基金に対しては、徴用工判決被告企業を含む日本側民間企業が自主的に拠出することに日本政府は反対しないが、この基金の目的は全く別のもの
 - ・背景は、前政権が、「最終的かつ不可逆的な解決」とされた慰安婦日韓合意をいとも簡単に反古にし、今回の大法院判決に対しても傍観した結果、将来の韓国側の対応如何を含め、必要な信頼関係が根本的に欠如していること

■最も重要なのは、このモメンタムを日韓関係の具体的進展に繋げること

- ・日本周辺の戦略環境を考えれば、米国の同盟国である韓国との間で安全保障分野を含め緊密に協力することが日本の優先的戦略目標であるべき
- ・先のユン大統領の12年ぶりの二国間訪日で関係改善の方向が更に明確化
 - * シャトル外交再開、情報保護協定(GSOMIA)正常化、輸出管理緩和等は重要
 - * ユン大統領の4月国賓訪米、5月G7訪日、早期の岸田総理訪韓で更に前進へ
- ・今後、韓国をクアッドに入れると言うのも一案
 - * クアッドは日本にとって最重要の同志国ネットワーク
 - * クアッド入りイコール米中対立で一定の立場を取るようになるので、参加意思があり、入って意味のある国は限定的だが、韓国はその二要素を満たす数少ない国
 - * 地域的責任を果すべき立場の韓国がクアッドに入れば、責任の認識増大だけでなく、政権交代による無責任とも言える政策スイングの幅を減らすことにも繋がり得る

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋修三

メールアドレス: shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp